

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅沼 正明

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	187,769	196,232	249,907
経常利益 (百万円)	10,267	11,669	11,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,583	5,666	6,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,922	10,576	11,172
純資産額 (百万円)	119,587	131,222	121,740
総資産額 (百万円)	1,000,333	1,008,356	1,030,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	259.39	263.20	322.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	10.9	10.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.55	58.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、11月以降新型コロナウイルス感染症の第8波が発生するなど引き続き感染症対策が必要となったものの、経済活動の正常化に向けた流れは継続しています。その一方で長期化の様相を呈してきたロシアのウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国の金融引き締めを加速させる結果となりました。金融緩和を継続する日本との違いが国際社会において鮮明になる中、10月には1990年以来となる150円台の円安を記録し、12月の日銀金融政策決定会合においては長短金利操作の運用見直し決定されました。このような国内外の不安定な動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年4月から2022年12月累計のリース取扱高は、前年同期比0.2%増の2兆9,739億円となっています。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比0.5%減、成約高は同8.5%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと前年同期を上回る水準となっています。成約高については官公庁、民需双方が伸長したことにより前年同期比増となっています。

ファイナンス事業においては、企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内外の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の売却収益や太陽光売電収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回る水準を維持しました。

経営成績においては、前年同期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業はほぼ横ばいの売上高となるものの、ファイナンス事業、インベストメント事業、その他の事業が伸長したことから売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。また与信関連費用の改善に伴い販売費及び一般管理費は減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,962億32百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益110億57百万円（同13.3%増）、経常利益116億69百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億66百万円（同1.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

a. リース事業

売上高は、前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比0.6%減の1,679億95百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比5億3百万円減少の54億17百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比33.6%増の50億4百万円となり、営業利益は前年同期比15億53百万円増加の15億96百万円となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産やファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったこと等から、前年同期比46.8%増の198億79百万円となり、営業利益は前年同期比1億42百万円増加の51億87百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の売却収益や太陽光売電売上等により、前年同期比123.4%増の33億85百万円となり、営業利益は前年同期比1億52百万円増加の1億67百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて222億60百万円減少し、1兆83億56百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が139億49百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が379億47百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて317億42百万円減少し、8,771億34百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが150億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が112億43百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて94億81百万円増加し、1,312億22百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により39億63百万円、非支配株主持分が30億29百万円、為替換算調整勘定が17億80百万円増加したことによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業	ファイナンス・リース	92,091	9.2
	オペレーティング・リース	14,019	44.3
	割賦	16,745	39.2
	計	122,857	0.2
ファイナンス事業		259,928	8.3
その他の事業		3,790	42.3
合計		386,575	5.7

営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
リース事業	594,033	64.6	583,569	62.7	10,464
ファイナンス事業	223,756	24.3	241,005	25.9	17,249
インベストメント事業	81,321	8.8	82,273	8.8	952
その他の事業	20,862	2.3	23,849	2.6	2,986
合計	919,973	100.0	930,697	100.0	10,723

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が14,130百万円、買取債権が12,383百万円、営業投資有価証券が22,274百万円、販売用不動産が4,955百万円、投資有価証券が28,529百万円となっております。

2. その他の事業における太陽光発電設備は、従来連結貸借対照表において「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の期末より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記しております。それに伴い事業の実態をより適切に反映するため、表中の営業資産残高の数値は組み替えて作成したものを記載しております。

営業実績

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	169,008	154,503	14,504	1,793	12,710	6,789	5,921
ファイナンス事業	3,746	91	3,654	702	2,952	2,909	43
インベストメント事業	13,545	5,406	8,139	278	7,861	2,815	5,045
その他の事業	1,515	573	942	68	873	858	15
調整	46	21	25	-	25	1,241	1,266
合計	187,769	160,553	27,216	2,842	24,373	14,615	9,758

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	167,995	153,276	14,719	1,776	12,942	7,524	5,417
ファイナンス事業	5,004	1	5,003	1,163	3,839	2,243	1,596
インベストメント事業	19,879	11,886	7,993	455	7,537	2,349	5,187
その他の事業	3,385	2,231	1,154	90	1,063	895	167
調整	33	12	20	-	20	1,290	1,311
合計	196,232	167,383	28,848	3,486	25,362	14,304	11,057

（注）1．セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2．各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等

インベストメント事業

有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,523,600	215,236	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,236	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,711	28,611
割賦債権	35,341	37,120
リース債権及びリース投資資産	529,610	491,662
賃貸料等未収入金	20,680	21,964
営業貸付金	217,254	231,203
買取債権	8,010	12,383
営業投資有価証券	21,183	22,274
販売用不動産	25,222	20,115
その他	14,129	8,208
貸倒引当金	10,159	8,877
流動資産合計	898,983	864,667
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	54,828
その他の営業資産	5,502	6,187
社用資産	460	383
有形固定資産合計	61,216	61,399
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,484
のれん	1,625	1,597
その他	2,940	4,782
無形固定資産合計	5,868	7,865
投資その他の資産		
投資有価証券	48,921	61,609
その他	17,437	14,851
貸倒引当金	1,809	2,036
投資その他の資産合計	64,549	74,424
固定資産合計	131,633	143,688
資産合計	1,030,617	1,008,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	855	815
買掛金	12,121	16,852
短期借入金	24,581	27,212
1年内返済予定の長期借入金	171,662	189,379
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	201,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,419
未払法人税等	267	46
賞与引当金	948	902
その他	39,104	39,424
流動負債合計	497,925	497,054
固定負債		
社債	80,150	80,150
長期借入金	313,665	284,704
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	2,995
退職給付に係る負債	2,076	2,020
その他	11,073	10,209
固定負債合計	410,951	380,080
負債合計	908,876	877,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	92,414	96,377
自己株式	9	9
株主資本合計	100,827	104,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,800
繰延ヘッジ損益	101	382
為替換算調整勘定	915	2,695
退職給付に係る調整累計額	13	3
その他の包括利益累計額合計	2,386	4,875
非支配株主持分	18,526	21,555
純資産合計	121,740	131,222
負債純資産合計	1,030,617	1,008,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	187,769	196,232
売上原価	163,396	170,869
売上総利益	24,373	25,362
販売費及び一般管理費	14,615	14,304
営業利益	9,758	11,057
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	61	73
投資事業組合等投資利益	490	981
その他	156	196
営業外収益合計	739	1,284
営業外費用		
支払利息	16	24
持分法による投資損失	179	93
投資事業組合等投資損失	16	13
為替差損	0	433
損害賠償金	-	85
その他	17	23
営業外費用合計	230	673
経常利益	10,267	11,669
特別利益		
子会社株式売却益	-	24
特別利益合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	10,267	11,693
法人税、住民税及び事業税	3,242	865
法人税等調整額	686	2,737
法人税等合計	2,556	3,603
四半期純利益	7,711	8,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,127	2,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,583	5,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	7,711	8,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	138
繰延ヘッジ損益	239	265
為替換算調整勘定	460	1,769
退職給付に係る調整額	100	10
持分法適用会社に対する持分相当額	335	303
その他の包括利益合計	1,211	2,486
四半期包括利益	8,922	10,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,778	8,154
非支配株主に係る四半期包括利益	2,144	2,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	3,574百万円	3,779百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	683百万円	799百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	11,218百万円	12,198百万円
のれんの償却額	189百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	645	30	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	689	32	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	904	42	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	796	37	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	169,008	3,746	13,545	1,515	187,816	46	187,769
セグメント利益	5,921	43	5,045	15	11,024	1,266	9,758

(注) 売上高の調整額 46百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 1,266百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	167,995	5,004	19,879	3,385	196,265	33	196,232
セグメント利益	5,417	1,596	5,187	167	12,369	1,311	11,057

(注) 売上高の調整額 33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 1,311百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	259円39銭	263円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,583	5,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,583	5,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,526	21,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 796百万円

1株当たりの金額 37円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井康治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋善盛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。